

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)		
事業名	大学入学者選抜改革推進委託事業				担当部局庁	高等教育局	作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	令和6年度	担当課室	大学教育・入試課	大学教育・入試課長 古田 和之		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—				関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「新しい時代にもふさわしい」高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体改革について(中教審第177号)」「(平成28年12月22日) 「高大接続改革実行プラン」(平成27年1月16日文部科学大臣決定) 「高大接続システム改革会議」最終報告」(平成28年3月31日) 「第3期教育振興基本計画について(中教審第204号)」(平成30年3月) 「AI戦略2021」(令和2年6月11日統合イノベーション戦略推進会議) 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定) 「大学入学者選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議 審議のまとめ」(令和3年3月31日) 「大学入試のあり方に関する検討会議 提言」(令和3年7月9日)		
政策	4 個性が輝く高等教育の振興				主要経費	その他の事項経費		
施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上							
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/kouritsu/detail/block30_00025.htm							
事業の目的 (5行程度以内)	「思考力・判断力・表現力」や「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価し、公平・公正で安心な試験実施に向けて大学入学者選抜改革を進める上での具体的な課題・問題点を整理するとともに、多面的・総合的な評価を行うための実践的で具体的な評価手法を構築することや、将来的なCBT活用のあり方及び不正行為防止対策について検討する上での課題克服に向けた知見を集積することを通じ、その成果を全国の大学に普及することにより、各大学の入学者選抜の改革を推進する。							
現状・課題 (5行程度以内)	大学入学者選抜の改革を進めるに当たっては、大学入学希望者を対象に、高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定し、大学教育を受けるために必要な能力について把握する大学入学共通テストの継続的な改革や、個別大学における入学者選抜の多面的・総合的に評価・判定する選抜への改革が重要。 また、「大学入試のあり方に関する検討会議 提言」(令和3年7月)で示された方向性等を受けた各大学の入学者選抜改革を推進するため、先導的な取組や課題解決に向けた具体的な方策について調査研究するとともに、その成果を全国の大学に普及することが求められている。							
事業概要 (5行程度以内)	大学入学者選抜において、「知識・技能」の十分な評価が行われるとともに、「思考力・判断力・表現力」や「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」に関する評価がより重視されることとなるよう、受託機関(大学)において教育委員会、高等学校と連携して、大学入学者選抜における観点別学習状況の評価手法に関する実証研究等を実施する。 また、大学入学者選抜における将来的なCBT活用に向け、受託機関(大学)と独立行政法人大学入試センターが連携・協力して、センターがこれまで開発してきたCBTシステムを活用するなどして、個別大学でのCBT試験の実施方法の検証等を実施する。 さらに、公平・公正で安心な試験実施に向け、大学入学者選抜における高度な技術を用いた情報通信機器の悪用による不正行為防止対策について、受託機関(大学等)において海外の事例や既存技術の状況を調査分析する。							
事業概要URL	観点別学習状況の評価の活用 https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senbatsu/1397824_00007.htm 個別大学の入学者選抜等におけるCBTの活用 https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senbatsu/1397824_00006.htm 不正行為防止対策に関する調査・分析 HPIに掲載し次第更新							
実施方法	委託・請負							
補助率等	—							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	109	—	46.2	60.4	40.1	
		補正予算(B)	—	—	—	—		
						—		
						—		
						—		
						—		
						—		
		前年度から繰越し(C)	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し(D)	—	—	—	—		
		予備費等(E)	—	—	—	—		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	109	—	46.2	60.4	40.1		
	執行額(G)		109		41.2			
	執行率(%) =(G)/(F)		100%	—	89%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		100%	—	89%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)		高等教育振興費			【主な増減理由】 委託事業(不正行為防止対策に関する調査・分析、令和5年度のみ)に係る減のため。		
		(目)	大学改革推進委託費	60.2	39.4			
		(目)	大学改革推進委託事業事務費	0.2	0.6			
			その他	▲ 0	0			
	計(A)		60.4	40.1				

活動内容① (アクティビティ)		高校での学習の成果を大学入学後の教育でも一層伸長させるため、高校における観点別学状況の評価を大学入学者選抜及び大学入学後の学修・指導等に活用するための実証研究を行う。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		受託機関(大学)において、関連機関と連携し、実証研究等を実施する。	採択件数	活動実績	件	-	-	1	-	-	
				当初見込み	件	-	-	1	1	1	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	本アクティビティは、大学教育及び大学入学者選抜における観点別学習状況の評価について、その効果的な活用が可能かどうかも含めて検討を行った上で政策に反映することを目的としているため、成果目標として成果報告書の公表を設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		成果報告書の公表	-	成果実績	件	-	-	-	-		
				目標値	件	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		受託機関(大学)からの成果報告									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		本アクティビティは、大学教育及び大学入学者選抜における観点別学習状況の評価について、その効果的な活用が可能かどうかも含めて検討を行い政策に反映することを目的としており、定量的な評価にはなじまないため。									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		アクティビティである多面的・総合的な評価に係る実証研究が、最終目標である成果報告書の公表に直接結びつくため。									

活動内容② (アクティビティ)		CBT導入に伴う課題(均質で質の高い受験環境の確保、トラブル等への対応、社会全体の理解等)の克服に向け、個別大学と大学入試センターが協力して、大学入学者選抜におけるCBTによる効果的な試験(オンライン面接等も含む)の実施方法について検討を行い、CBT活用についての知見を集積し、その成果を全国の大学に普及する。								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		受託機関(大学)において、関連機関と連携し、実証研究等を実施する。	採択件数	活動実績	件	-	-	1	-	-
				当初見込み	件	-	-	1	1	1
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	本アクティビティは、大学入学者選抜においてCBTを効果的に実施する方法を検討し、全国の大学入学者選抜においても広く利用できるよう整理し公表することを目的としているため、成果目標として、CBT活用に係る知見の普及を設定した。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8 年度	
		CBT活用に係る知見の普及	普及した大学等数	成果実績	件	-	-	-	-	
				目標値	件	-	-	-	70	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		入学者選抜改革の検討に要する時間や実施方法の変更に係る予告は2年程度前に行う必要があることを踏まえると、CBT活用のに係る知見が各大学に普及するのは令和8年度入学者を対象にした入学者選抜になると考えられる。目標値は、令和8年度において全大学数の約1割にあたる70大学において先駆的に知見が普及していることを目指すものである。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		本アクティビティは令和4～6年度のみでの取組であるとともに、アクティビティであるCBT活用に係る知見の集積及びその成果の普及が、最終目標であるCBT活用に係る知見の普及に直接結びつくため。								

活動内容③ (アクティビティ)		今後の不正行為防止対策を検討していく上で必要な専門的・客観的情報を得るため、大学入学者選抜における高度な技術を用いた情報通信機器の悪用による不正行為防止対策について、海外の事例や既存技術の状況を調査分析する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		受託機関(大学等)において、不正行為防止対策に係る調査・研究を実施する。	採択件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	1	-
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	本アクティビティは、大学入学者選抜における不正行為防止対策について、その可能性や限界を明らかにした上で政策に反映することを目的としているため、成果目標として成果報告書の公表を設定した。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		成果報告書の公表	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		受託機関(大学等)からの成果報告								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		本アクティビティは、大学入学者選抜における不正行為防止対策について、その可能性や限界を明らかにした上で政策に反映することを目的としており、定量的な評価にはなじまないため。								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		アクティビティである大学入学者選抜における不正行為防止対策に係る海外の事例や既存技術の調査分析が、最終目標である成果報告書の公表に直接結びつくため。								

[illegible]

※令和4年度実績を記入。
なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
(41.2百万円)

※ 大学改革推進委託事業事務費
0.5百万円 を含む。

大学入学者選抜における観点別学習状況の評価手法に関する実証研究、及び個別大学でのCBT試験の実施方法の検証、等を大学に委託。成果を広く公表することにより、大学入学者選抜の改革を推進。

委託【随意契約(企画競争)】

委託【随意契約(企画競争)】

受託機関 A
(2.5百万円)

教育委員会、高等学校と連携して、大学入学者選抜における観点別学習状況の評価手法に関する実証研究に取り組み、成果をとりまとめる。

受託機関 B
(38.1百万円)

独立行政法人大学入試センターが連携・協力して、個別大学でのCBT試験の実施方法の検証等に取り組み、成果をとりまとめる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.

費目	使途	金額 (百万円)
人件費	賃金	0.9
事業費	旅費	0.4
	諸謝金	0.1
	会議費	0.2
	通信運搬費	0.1
	雑役務費	0.5
	消費税相当額	0.1
一般管理費	一般管理費	0.2
計		2.5

B.

費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	設備備品費	12
人件費	賃金	3.3
事業費	諸謝金	0.1
	旅費	0.1
	消耗品費等	1.7
	会議費	0
	雑役務費	18.8
	消費税相当額	0.3
一般管理費	一般管理費	1.8
計		38.1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

